

半 期 報 告 書

(第43期中) (自 平成16年4月1日)
(至 平成16年9月30日)

株式会社 **エフピコ**

3 9 1 0 6 4

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	15
3 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1 中間連結財務諸表等	17
2 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	56,848,944	62,806,629	61,891,802	112,989,764	123,918,097
経常利益 (千円)	1,340,846	1,715,266	1,215,637	2,868,522	3,369,819
中間(当期)純利益 (千円)	688,858	1,055,632	596,780	1,368,194	1,702,703
純資産額 (千円)	43,806,752	43,252,616	44,183,445	43,460,018	43,796,690
総資産額 (千円)	108,480,532	126,395,233	118,281,064	121,163,339	121,748,266
1株当たり純資産額 (円)	1,867.85	1,936.71	1,983.28	1,883.11	1,964.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.27	46.58	26.79	56.86	73.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	34.2	37.3	35.9	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,007,624	1,241,035	4,096,288	11,214,937	4,211,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,417,040	2,878,321	1,951,476	2,040,343	5,796,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,081,121	734,639	3,493,247	4,134,484	1,685,463
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	6,396,655	7,554,486	5,307,910	9,927,300	6,654,912
従業員数 (人)	2,045	2,348	2,291	2,228	2,334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	55,105,209	58,905,383	58,705,735	109,829,155	116,717,664
経常利益 (千円)	1,094,561	1,455,136	684,113	2,394,673	2,954,669
中間(当期)純利益 (千円)	574,728	730,499	319,538	1,184,692	1,252,732
資本金 (千円)	13,150,625	13,150,625	13,150,625	13,150,625	13,150,625
発行済株式総数 (千株)	24,192	24,192	24,192	24,192	24,192
純資産額 (千円)	43,639,038	42,681,937	43,212,491	43,220,918	43,093,859
総資産額 (千円)	98,618,858	104,568,449	99,619,511	97,272,506	101,461,869
1株当たり純資産額 (円)	1,860.43	1,910.87	1,939.40	1,872.55	1,932.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.42	32.23	14.34	49.10	53.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	32.00	32.00
自己資本比率 (%)	44.3	40.8	43.4	44.4	42.5
従業員数 (人)	593	618	637	578	629

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	193（ 7）
開発部門	41（ - ）
製造部門	1,451（ 193）
販売部門	395（ 2）
物流部門	211（ 12）
合計	2,291（ 214）

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、フレンド社員（時間給支給の準社員）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	637（ 19）
---------	----------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、フレンド社員（時間給支給の準社員）を内数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国等アジア向け輸出の増加、民間設備投資の増加や一部産業における企業業績の改善、個人消費の緩やかな増加などを背景に景気回復の兆しが見られたものの、イラクの情勢不安や中国の旺盛な需要の増加等が、原油供給に対するタイト感を醸成し、さらに過度な投機マネーの集中による記録的原油高により、依然厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、昨年来の世界的な原油、ナフサ・ベンゼン・スチレンモノマー等の価格の高騰により、当社製品原料であるポリスチレン樹脂等の値上げが数回にわたり実施されました。

このような状況下、当社グループは生産コスト、販売コストの削減の実施及び管理部門を含めた企業体質強化に全社あげて取り組み、同時にお客様との製品販売価格の引き上げ交渉を続けながら、高付加価値製品や新機能製品の開発による成長戦略を推進してまいりました。

環境面におきましては、「エフビコ方式」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みも進めてまいりました。

営業面におきましては、平成16年4月に「第30回 エフビコフェア2004」を開催し、“「お店の力」最新情報”として、すぐにも実践出来る全国各地で成功を収めているお店の“売り場”のご案内及び「エフビコが考える近未来市場」として“御厨（センターキッチンを有したお店）M I K U R I Y A”をコンセプトショップとしてご提案し、例年にも増して多数のご来場をいただきました。フェアでも大きな反響を頂いた“レンジアップメニュー”対応の新製品である「RM井、鍋シリーズ」、更に“青の引力”の補色効果で食材を引き立てる高付加価値製品「右京 京皿シリーズ」、 “ワンタッチ嵌合”で作業性と保湿性を強調した「SA-400シリーズ」、 “重箱のイメージ”を演出した内嵌合タイプの高級弁当容器「WICシリーズ」の拡販も順調に推移いたしました。

また、原材料価格上昇の要因により製品価格値上げに向けて、お客様に改定をお願いをする一方で、子会社㈱アイ・ロジック、東日本ハブセンターの活用による商品仕入価格並びに流通経費の低減提案やロースタック化された製品「FLSシリーズ」の採用による物流コストの低減の提案、そして高付加価値な商品づくり、売り方提案も同時に行い、値上げに対してご理解を得る活動をいたしました。その他、お客様への提案情報ツールとして好評をいただいております「毎日が記念日」の利用を通して、全国で売れている商品情報を、お客様の日々の活動の中での商品づくりや売り場づくりのヒントとして活用していただいております。

生産面におきましては、品質の向上はもとより、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。また、A - P E T製品の合理的な押出し即成型の一貫生産ラインを増強し、東日本の需要の拡大と、生産供給拠点の最適化を図ってまいりました。

物流面におきましては、「東日本ハブセンター」により関東圏を中心とした、お客様へよりスピーディーかつ高品質なサービスを提供できるよう差別化を図ってまいりました。

以上のとおり取り組んでまいりましたが、急激かつ大幅な原料価格の上昇分を補うまでには至らず、当中間連結会計期間の業績は、売上高61,891百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益1,215百万円（同29.1%減）、中間純利益596百万円（同43.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,347百万円減少し、5,307百万円(前年同期比2,246百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、4,096百万円(前年同期比2,855百万円増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,025百万円と減価償却費1,987百万円、たな卸資産2,283百万円及び未収入金1,222百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額651百万円、仕入債務の減少817百万円及び売上債権1,408百万円の増加による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、配送センターの設備及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出1,689百万円などにより、1,951百万円減少(前年同期比926百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の純減2,080百万円及び長期借入金の純減1,061百万円等借入金返済による支払により、3,493百万円減少(前年同期比2,758百万円増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	7,256,944	89.2
弁当容器	12,367,157	97.9
その他製品	661,805	101.9
合計	20,285,908	94.7

(注) 1 生産高は、生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しております。

2 本表以下の記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	1,684,915	73.4
弁当容器	4,481,185	102.7
その他製品	33,822	59.9
小計	6,199,923	92.3
商品		
包装資材	13,519,816	96.8
その他商品	5,523,028	117.3
小計	19,042,844	101.9
合計	25,242,767	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	13,646,707	94.0
弁当容器	28,078,487	107.0
その他製品	487,427	123.1
小計	42,212,622	102.6
商品		
包装資材	14,118,324	93.0
その他商品	5,560,854	85.8
小計	19,679,179	90.9
合計	61,891,802	98.5

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 その他商品には、不動産事業に係るもの491,000千円が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

新製品の開発状況

惣菜容器

従来からの電子レンジ容器に比べ、より長時間の加熱を可能とし、加熱後の容器を手にとっても熱さを感じさせない全く新しいタイプの容器「RMシリーズ」を開発しました。いろんな食材に対応できるよう、丼タイプ、鍋タイプ、角タイプと合計12サイズを上市しました。

透明容器

既に製品化している「SA-400シリーズ」に和菓子用、サンドイッチ用を追加し、いろんな用途に対応できるようラインナップの充実を図りました。

オードブル容器

一般的な銀皿風のオードブル容器に華やかな雰囲気の花柄の容器を、丸型のオードブル容器4サイズを追加上市しました。

汎用トレイ

汎用トレイとしてバリエーション豊富な「FLSシリーズ」に、浅型の容器、青果用の容器を追加し、さらにサイズの充実を図りました。

リサイクルトレイ

汎用トレイとして「FLSシリーズ」に、浅型の容器、青果用の容器を追加したことにより、「エコFLSシリーズ」も同様に追加上市しました。

新素材の開発状況

ハイスターシートの改良

かねてより要望の高い「内嵌合」製品を実現するため、成形性を向上させたハイスターシートを開発しました。

耐熱透明容器

耐熱温度130℃以上、耐熱OPSにはない耐油性を持ち、自社で一貫生産可能な製品を開発中であります。

生分解性容器

生分解性プラスチックの改良を研究中であります。

技術開発の状況

小ロット向けトリミング機の開発

小ロット向けPSP・HI等の多岐の素材のトリミングを、型替え時間の短縮・生産性向上を目的とした機械の開発中であります。

当中間連結会計期間の研究開発活動を担う開発部の経費は、319百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,750,600
計	31,750,600

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、31,750,600株とする。ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,192,106	24,192,106	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	24,192,106	24,192,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,829(注1)	3,816(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	382,900(注1)	381,600(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,500(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年12月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,500 資本組入額 1,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 当中間期中における減少は、全て退職による権利失効によるものであります。

2 減少は、全て退職による権利失効によるものであります。

- 3 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「払込金額」という）は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権者は、上記の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に移籍または退職が確定した者のみとする。（1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。）

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 20%

平成17年7月1日から平成18年6月30日まで 40%

平成18年7月1日から平成19年6月30日まで 60%

平成19年7月1日から平成19年12月27日まで 100%

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

新株予約権の発行時において当社、当社連結子会社及び当社グループ会社の取締役、監査役または従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社連結子会社及び当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は、平成15年3月14日開催の新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,939(注1)	1,921(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,900(注1)	192,100(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,198(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年12月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,198 資本組入額 1,099	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 当中間期中における減少は、全て退職による権利失効によるものであります。

2 減少は、全て退職による権利失効によるものであります。

- 3 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「払込金額」という）は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権者は、上記の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に退職が確定した者のみとする。（1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。）

平成17年7月1日から平成18年6月30日まで	20%
平成18年7月1日から平成19年6月30日まで	40%
平成19年7月1日から平成20年6月30日まで	60%
平成20年7月1日から平成20年12月26日まで	100%

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員へ移籍した場合も引き続きその地位を保有しているものとみなす。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は、平成16年3月19日開催の新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,519(注1)	2,500(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	251,900(注1)	250,000(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,198(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年12月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,198 資本組入額 1,099	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	同左

(注)1 当中間期中における減少は、全て退職による権利失効によるものであります。

2 減少は、全て退職による権利失効によるものであります。

- 3 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「払込金額」という）は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 対象者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員へ移籍した場合も引き続きその地位を保有しているものとみなす。

対象者は、上記の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に退職が確定した者のみとする。（1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。）

平成18年7月1日から平成19年6月30日まで	20%
平成19年7月1日から平成20年6月30日まで	40%
平成20年7月1日から平成21年6月30日まで	60%
平成21年7月1日から平成21年12月28日まで	100%

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は、平成16年8月23日開催の新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 5 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日 から 平成16年9月30日		24,192		13,150,625		15,487,704

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小松 安弘	広島県福山市御門町二丁目7番15号	6,253	25.85
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	1,910	7.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,127	4.66
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,116	4.61
住金物産株式会社	大阪市中央区本町三丁目6番2号	678	2.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	566	2.34
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	562	2.33
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町一丁目12番15号	498	2.06
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	440	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社りそな信託銀行再信託 分株式会社もみじ銀行退職給付信 託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	381	1.58
小松 啓子	広島県福山市御門町二丁目7番15号	369	1.53
計	-	13,905	57.48

(注) 1 所有株式数は役員持株会の持分を合算し、千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

2 株式会社西日本銀行は、合併により平成16年10月1日に株式会社西日本シティ銀行に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,910,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 64,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,193,800	221,938	-
単元未満株式	普通株式 23,306	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	24,192,106	-	-
総株主の議決権	-	221,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	1,910,700	-	1,910,700	7.90
(相互保有株式) エフピコ物流株式会社	広島県福山市箕沖町127番地2	10,000	-	10,000	0.04
株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	54,300	-	54,300	0.22
計	-	1,975,000	-	1,975,000	8.16

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,150	2,220	2,330	2,325	2,275	2,215
最低(円)	1,990	1,990	2,130	2,195	2,000	1,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 品質管理部長	取締役 東日本製造セクター長	藤井 憲治	平成16年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1	現金及び預金	4	7,669,828		5,599,694		6,770,461				
2	受取手形及び売掛 金	8	29,988,944		29,085,960		27,674,018				
3	有価証券		-		990		-				
4	たな卸資産	1 4	18,037,990		16,723,018		19,006,919				
5	その他		6,786,443		4,875,408		5,821,229				
6	貸倒引当金		196,009		269,642		212,922				
	流動資産合計		62,287,196	49.3	56,015,429	47.4	59,059,707	48.5			
固定資産											
1	有形固定資産	2									
	(1)建物及び構築物	1 4	23,050,769		22,095,856		22,411,191				
	(2)機械装置及び運 搬具	1 3	3,593,134		3,415,132		3,386,209				
	(3)土地	1 4	19,505,054		19,839,055		19,505,054				
	(4)その他	1	2,562,163	48,711,121	38.5	2,403,576	47,753,619	40.4	2,498,235	47,800,691	39.3
2	無形固定資産		2,930,159	2.3	2,449,152	2.0	2,713,446	2.2			
3	投資その他の資産										
	(1)投資有価証券		3,705,113		3,718,014		3,490,195				
	(2)その他		9,323,426		8,692,015		9,060,394				
	(3)貸倒引当金		561,784	12,466,755	9.9	347,166	12,062,862	10.2	376,168	12,174,421	10.0
	固定資産合計		64,108,036	50.7	62,265,635	52.6	62,688,559	51.5			
	資産合計		126,395,233	100.0	118,281,064	100.0	121,748,266	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日		
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	
（負債の部）								
流動負債								
1		22,393,244		19,786,017		20,603,265		
2	6	24,731,894		17,732,118		21,583,544		
3		2,923,008		2,481,531		2,804,672		
4		606,338		361,347		617,662		
5		651,408		617,360		632,111		
6	4 . 5	237,570		712,680		712,680		
7	5	375,931		1,097,320		1,097,320		
8		3,941,821		1,640,136		1,035,659		
		流動負債合計	44.2	44,428,512	37.6	49,086,917	40.3	
固定負債								
1		16,662,937		20,761,284		20,051,265		
2		946,705		965,473		952,779		
3		87,744		211,345		176,464		
4	4 . 5	3,753,468		3,037,770		3,037,770		
5	5	5,584,091		4,366,028		4,366,028		
6		256,593		223,022		239,741		
		固定負債合計	21.6	29,564,924	25.0	28,824,049	23.7	
		負債合計	65.8	73,993,436	62.6	77,910,966	64.0	
（少数株主持分）								
	7	10,140	0.0	104,183	0.1	40,610	0.0	
（資本の部）								
		13,150,625	10.4	13,150,625	11.1	13,150,625	10.8	
		15,487,704	12.3	15,487,704	13.1	15,487,704	12.7	
		18,831,980	14.9	19,325,874	16.3	19,124,117	15.7	
		104,940	0.1	428,483	0.4	243,824	0.2	
		4,112,754	3.3	4,209,242	3.6	4,209,582	3.4	
		資本合計	34.2	44,183,445	37.3	43,796,690	36.0	
		負債、少数株主持 分及び資本合計	100.0	118,281,064	100.0	121,748,266	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		62,806,629	100.0	61,891,802	100.0	123,918,097	100.0
売上原価		46,756,092	74.4	47,335,973	76.5	92,030,846	74.3
売上総利益		16,050,537	25.6	14,555,828	23.5	31,887,251	25.7
販売費及び一般管理 費	1	14,589,585	23.3	13,613,828	22.0	28,952,167	23.3
営業利益		1,460,951	2.3	942,000	1.5	2,935,083	2.4
営業外収益							
1 受取利息		83,816		83,669		162,754	
2 受取配当金		24,368		37,663		44,524	
3 仕入割引		49,502		44,301		92,010	
4 受取賃貸料		61,897		60,681		123,654	
5 受入手数料		73,378		82,962		141,428	
6 補助金収入		16,559		17,606		30,512	
7 連結調整勘定償却 額		19,318		16,842		36,161	
8 その他		101,472	430,313	103,888	447,614	160,142	791,190
営業外費用							
1 支払利息		150,202		149,349		302,890	
2 その他		25,796	175,999	24,628	173,977	53,563	356,453
経常利益		1,715,266	2.7	1,215,637	2.0	3,369,819	2.7
特別利益							
1 前期損益修正益		5,625		-		5,625	
2 固定資産売却益	2	7,810		8,000		20,070	
3 投資有価証券売却 益		1,500		27,053		172,204	
4 子会社株式売却益		77,827		-		77,827	
5 受取保険金		65,837		8,949		189,588	
6 償却債権取立益		68,548		-		68,548	
7 貸倒引当金戻入益		115,372		-		137,448	
8 その他	3	5,988	348,510	-	44,003	18,788	690,102
特別損失							
1 前期損益修正損		6,142		-		18,107	
2 固定資産除却売却 損	4	2,269		22,147		66,690	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
3		6,000			128,168			622,198		
4		245,931			-			386,345		
5		44,966			-			59,462		
6		75,000			75,000			150,000		
7	5	-			1,475			-		
8	6	14,562	394,871	0.6	7,349	234,140	0.4	64,083	1,366,888	1.1
税金等調整前中間 （当期）純利益			1,668,904	2.7		1,025,500	1.7		2,693,033	2.2
法人税、住民税及 び事業税		622,364			343,687			1,232,073		
法人税等調整額		61,901	560,462	0.9	21,254	364,941	0.6	303,566	928,506	0.7
少数株主利益			52,809	0.1		63,777	0.1		61,823	0.1
中間（当期）純利益			1,055,632	1.7		596,780	1.0		1,702,703	1.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,487,704		15,487,704		15,487,704
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,487,704		15,487,704		15,487,704
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,179,437		19,124,117		18,179,437
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,055,632		596,780		1,702,703	
2 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		1,053	1,056,686	-	596,780	1,053	1,703,756
利益剰余金減少高							
1 配当金		366,343		354,142		721,234	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		37,800 (4,800)		40,875 (6,000)		37,800 (4,800)	
3 自己株式処分差損		-	404,143	6	395,023	42	759,076
利益剰余金中間期末 (期末)残高			18,831,980		19,325,874		19,124,117

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,668,904	1,025,500	2,693,033
2		1,909,752	1,987,866	4,201,072
3		41,662	14,751	22,364
4		541,032	27,718	709,736
5		5,452	12,693	620
6		6,000	128,168	622,198
7		1,866	16,557	61,978
8		108,184	121,332	207,279
9		150,202	149,349	302,890
10		7,383	-	7,383
11		12,247	27,053	130,453
12	2	2,895,494	1,408,668	319,566
13		1,959,375	2,283,900	2,928,304
14		309,121	1,222,031	58,266
15		3,695,380	817,248	1,905,402
16		467,878	9,349	3,721
17		192,163	328,925	190,648
18		37,800	40,875	37,800
19		67,511	20,016	254,674
小計		1,965,398	4,782,148	5,595,052
20		107,122	117,574	205,783

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
21		151,904	151,552	310,923
22		679,580	651,882	1,277,965
営業活動による キャッシュ・フロー		1,241,035	4,096,288	4,211,946
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1		2,474	177,582	119,627
2		5,000	1,347	121,945
3		41,500	-	41,500
4		2,652,394	1,556,996	5,853,206
5		636,077	132,324	825,081
6		38,760	117,048	42,008
7		18,561	97,890	389,234
8		19,209	-	19,209
9		23,981	-	23,981
10		103,057	-	103,057
11		1,748	-	1,748
12		261,420	304,991	420,910
13		147,582	88,291	297,929
14		574,399	323,529	650,648
15		120,895	2,991	458,613
投資活動による キャッシュ・フロー		2,878,321	1,951,476	5,796,790

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 額(純減少額)		3,777,000	2,080,000	1,515,000
2 長期借入れによる収 入		3,700,000	4,260,000	10,800,000
3 長期借入金の返済に よる支出		3,311,072	5,321,407	7,909,094
4 自己株式の売却によ る収入		-	670	258
5 自己株式の取得によ る支出		1,017,387	337	1,114,515
6 配当金の支払額		364,562	352,593	721,231
7 少数株主への配当金 の支払額		1,580	2,580	1,580
8 少数株主からの出資 による収入		-	3,000	-
9 更生債務の弁済によ る支出		3,517,038	-	4,254,300
財務活動による キャッシュ・フロー		734,639	3,493,247	1,685,463
現金及び現金同等物に 係る換算差額		889	1,434	2,081
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,372,814	1,347,001	3,272,388
現金及び現金同等物の 期首残高		9,927,300	6,654,912	9,927,300
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,554,486	5,307,910	6,654,912

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 56社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) (株)エフピコモダンパック</p> <p>当中間連結会計期間において株式の取得により、テイカ精密(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)東京ダイショク及び(株)三紘は、当中間連結会計期間中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなつたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式売却時までの損益については連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 更生会社中国パール販売(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において生産部門の連結子会社が適格合併したことにより、連結子会社数が25社減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度において株式の取得により、テイカ精密(株)及び(株)チューバを連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)東京ダイショク及び(株)三紘は、当連結会計年度中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなつたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)曙リサイクル、(株)八千代リサイクル並びに(株)エフピコ技研は、当連結会計年度中に会社を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式売却並びに清算結了時までの損益については連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 (株)ハリマ紙業岩国</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、更生会社中国パール販売(株)及びバックドール(株)の決算日は、平成15年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において決算日が1月31日でありました更生会社中国パール販売(株)及びバックドール(株)は、当連結会計年度に決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度においては、14か月間の損益を連結しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>販売用不動産及び書画骨董 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>販売用不動産及び書画骨董 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績線入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当中間連結会計期間分75,000千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当社の内規の整備を機に、より一層の期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額12,744千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当中間連結会計期間分75,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の処理方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が12,744千円、税金等調整前中間純利益が87,744千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当連結会計年度より当社の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額26,464千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分150,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の処理方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,464千円減少し、税金等調整前当期純利益は176,464千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に一括表示しておりました「子会社株式売却益」及び「受取保険金」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の10/100を超えることとなったので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「子会社株式売却益」は12,939千円、「受取保険金」は3,241千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に一括表示しておりました「役員退職慰労金」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の10/100を超えることとなったので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「役員退職慰労金」は7,340千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,879千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が51,879千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日																																																																																				
<p>1 従来販売目的で保有していた不動産(たな卸資産)を所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。</p> <p>有形固定資産の各科目に振替えた金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>536,880千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,175,912千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,327,728千円であります。</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価格より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155,000千円であります。</p> <p>4 連結子会社の更生会社中国パール販売(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>504,884千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,734,449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,830,534千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定更生担保債務</td> <td>237,570千円</td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td>3,753,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,991,038千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	536,880千円	機械装置及び運搬具	10,503	土地	628,133	その他	394	計	1,175,912千円	担保に供している資産の額		たな卸資産	504,884千円	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,734,449	土地	1,591,200	計	3,830,534千円	上記担保資産の対象となる債務		一年内返済予定更生担保債務	237,570千円	更生担保債務	3,753,468	計	3,991,038千円	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、45,229,106千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 連結子会社の更生会社中国パール販売(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>176,248千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定期預金)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>269,211</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,633,121</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,669,780千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定更生担保債務</td> <td>712,680千円</td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td>3,037,770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,750,450千円</td> </tr> </table>	担保に供している資産の額		現金及び預金	176,248千円	(定期預金)		たな卸資産	269,211	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,633,121	土地	1,591,200	計	3,669,780千円	上記担保資産の対象となる債務		一年内返済予定更生担保債務	712,680千円	更生担保債務	3,037,770	計	3,750,450千円	<p>1 従来販売目的で保有していた不動産(たな卸資産)を所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。</p> <p>有形固定資産の各科目に振替えた金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>536,880千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,175,912千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、43,910,636千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 連結子会社の更生会社中国パール販売(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>497,528千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,734,449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,823,177千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定更生担保債務</td> <td>712,680千円</td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td>3,037,770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,750,450千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	536,880千円	機械装置及び運搬具	10,503	土地	628,133	その他	394	計	1,175,912千円	担保に供している資産の額		たな卸資産	497,528千円	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,734,449	土地	1,591,200	計	3,823,177千円	上記担保資産の対象となる債務		一年内返済予定更生担保債務	712,680千円	更生担保債務	3,037,770	計	3,750,450千円
建物及び構築物	536,880千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	10,503																																																																																					
土地	628,133																																																																																					
その他	394																																																																																					
計	1,175,912千円																																																																																					
担保に供している資産の額																																																																																						
たな卸資産	504,884千円																																																																																					
(販売用不動産)																																																																																						
建物及び構築物	1,734,449																																																																																					
土地	1,591,200																																																																																					
計	3,830,534千円																																																																																					
上記担保資産の対象となる債務																																																																																						
一年内返済予定更生担保債務	237,570千円																																																																																					
更生担保債務	3,753,468																																																																																					
計	3,991,038千円																																																																																					
担保に供している資産の額																																																																																						
現金及び預金	176,248千円																																																																																					
(定期預金)																																																																																						
たな卸資産	269,211																																																																																					
(販売用不動産)																																																																																						
建物及び構築物	1,633,121																																																																																					
土地	1,591,200																																																																																					
計	3,669,780千円																																																																																					
上記担保資産の対象となる債務																																																																																						
一年内返済予定更生担保債務	712,680千円																																																																																					
更生担保債務	3,037,770																																																																																					
計	3,750,450千円																																																																																					
建物及び構築物	536,880千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	10,503																																																																																					
土地	628,133																																																																																					
その他	394																																																																																					
計	1,175,912千円																																																																																					
担保に供している資産の額																																																																																						
たな卸資産	497,528千円																																																																																					
(販売用不動産)																																																																																						
建物及び構築物	1,734,449																																																																																					
土地	1,591,200																																																																																					
計	3,823,177千円																																																																																					
上記担保資産の対象となる債務																																																																																						
一年内返済予定更生担保債務	712,680千円																																																																																					
更生担保債務	3,037,770																																																																																					
計	3,750,450千円																																																																																					

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日																		
<p>5 更生会社に対して生じた更生計画に基づく債務であります。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>39,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,235,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,245,000千円</td> </tr> </table> <p>7 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額580,020千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>8 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,102,089千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は385,472千円であります。</p> <p>9 受取手形裏書譲渡高 234,729千円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,480,000千円	借入実行残高	15,235,000	差引額	24,245,000千円	<p>5 同左</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>36,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,080,000千円</td> </tr> </table> <p>7 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額538,284千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>8 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,200,783千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は425,606千円であります。</p> <p>9 受取手形裏書譲渡高 63,503千円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,480,000千円	借入実行残高	10,400,000	差引額	26,080,000千円	<p>5 同左</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>39,730,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,030,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,700,000千円</td> </tr> </table> <p>7 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額538,284千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>8 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,200,548千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は522,692千円であります。</p> <p>9 受取手形裏書譲渡高 29,658千円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,730,000千円	借入実行残高	13,030,000	差引額	26,700,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,480,000千円																			
借入実行残高	15,235,000																			
差引額	24,245,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,480,000千円																			
借入実行残高	10,400,000																			
差引額	26,080,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,730,000千円																			
借入実行残高	13,030,000																			
差引額	26,700,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,199,541千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>360,537</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>347,368</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>6,866,194</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>167,494</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,977,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>316,724</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>83,334</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,744</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>762,960</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>880,055</td></tr> </table>	販売促進費	1,199,541千円	広告宣伝費	360,537	支払手数料	347,368	運搬及び保管費	6,866,194	役員報酬	167,494	従業員給与	1,977,515	賞与引当金繰入額	316,724	退職給付費用	83,334	役員退職慰労引当金繰入額	12,744	賃借料	762,960	減価償却費	880,055	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,130,909千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>369,712</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>352,342</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,681,875</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>161,471</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,863,025</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>280,287</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102,997</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,481</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>826,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>834,227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,243</td></tr> </table>	販売促進費	1,130,909千円	広告宣伝費	369,712	支払手数料	352,342	運搬及び保管費	5,681,875	役員報酬	161,471	従業員給与	1,863,025	賞与引当金繰入額	280,287	退職給付費用	102,997	役員退職慰労引当金繰入額	14,481	賃借料	826,897	減価償却費	834,227	貸倒引当金繰入額	26,243	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,384,580千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>421,177</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>685,073</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>13,188,989</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>328,256</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,898,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>301,920</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>184,532</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,464</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,528,408</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,797,189</td></tr> </table>	販売促進費	2,384,580千円	広告宣伝費	421,177	支払手数料	685,073	運搬及び保管費	13,188,989	役員報酬	328,256	従業員給与	3,898,717	賞与引当金繰入額	301,920	退職給付費用	184,532	役員退職慰労引当金繰入額	26,464	賃借料	1,528,408	減価償却費	1,797,189
販売促進費	1,199,541千円																																																																					
広告宣伝費	360,537																																																																					
支払手数料	347,368																																																																					
運搬及び保管費	6,866,194																																																																					
役員報酬	167,494																																																																					
従業員給与	1,977,515																																																																					
賞与引当金繰入額	316,724																																																																					
退職給付費用	83,334																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,744																																																																					
賃借料	762,960																																																																					
減価償却費	880,055																																																																					
販売促進費	1,130,909千円																																																																					
広告宣伝費	369,712																																																																					
支払手数料	352,342																																																																					
運搬及び保管費	5,681,875																																																																					
役員報酬	161,471																																																																					
従業員給与	1,863,025																																																																					
賞与引当金繰入額	280,287																																																																					
退職給付費用	102,997																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	14,481																																																																					
賃借料	826,897																																																																					
減価償却費	834,227																																																																					
貸倒引当金繰入額	26,243																																																																					
販売促進費	2,384,580千円																																																																					
広告宣伝費	421,177																																																																					
支払手数料	685,073																																																																					
運搬及び保管費	13,188,989																																																																					
役員報酬	328,256																																																																					
従業員給与	3,898,717																																																																					
賞与引当金繰入額	301,920																																																																					
退職給付費用	184,532																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	26,464																																																																					
賃借料	1,528,408																																																																					
減価償却費	1,797,189																																																																					
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>492</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,810千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,318千円	その他	492	計	7,810千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,497</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,000千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,503千円	その他	3,497	計	8,000千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>492</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,070千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	19,578千円	その他	492	計	20,070千円																																																		
機械装置及び運搬具	7,318千円																																																																					
その他	492																																																																					
計	7,810千円																																																																					
機械装置及び運搬具	4,503千円																																																																					
その他	3,497																																																																					
計	8,000千円																																																																					
機械装置及び運搬具	19,578千円																																																																					
その他	492																																																																					
計	20,070千円																																																																					
<p>3 その他の主な内訳は、差入保証金返戻金3,199千円、更生債務免除益2,538千円であります。</p>	<p>3</p>	<p>3 その他の内訳は、差入保証金返戻金9,199千円、ゴルフ会員権売却益6,800千円、更生債務免除益2,789千円であります。</p>																																																																				
<p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>567</td></tr> <tr><td>その他</td><td>819</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,866千円</td></tr> </table> <p>< 売却損 ></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>370千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>小計</td><td>402千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,269千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	480千円	機械装置及び運搬具	567	その他	819	小計	1,866千円	機械装置及び運搬具	370千円	その他	32	小計	402千円	合計	2,269千円	<p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td>681</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16,557千円</td></tr> </table> <p>< 売却損 ></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,590千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5,590千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,147千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18千円	機械装置及び運搬具	15,857	その他	681	小計	16,557千円	機械装置及び運搬具	5,590千円	小計	5,590千円	合計	22,147千円	<p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26,453千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,641</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,883</td></tr> <tr><td>小計</td><td>61,978千円</td></tr> </table> <p>< 売却損 ></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,712千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>66,690千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	26,453千円	機械装置及び運搬具	26,641	その他	8,883	小計	61,978千円	機械装置及び運搬具	4,679千円	その他	32	小計	4,712千円	合計	66,690千円																						
建物及び構築物	480千円																																																																					
機械装置及び運搬具	567																																																																					
その他	819																																																																					
小計	1,866千円																																																																					
機械装置及び運搬具	370千円																																																																					
その他	32																																																																					
小計	402千円																																																																					
合計	2,269千円																																																																					
建物及び構築物	18千円																																																																					
機械装置及び運搬具	15,857																																																																					
その他	681																																																																					
小計	16,557千円																																																																					
機械装置及び運搬具	5,590千円																																																																					
小計	5,590千円																																																																					
合計	22,147千円																																																																					
建物及び構築物	26,453千円																																																																					
機械装置及び運搬具	26,641																																																																					
その他	8,883																																																																					
小計	61,978千円																																																																					
機械装置及び運搬具	4,679千円																																																																					
その他	32																																																																					
小計	4,712千円																																																																					
合計	66,690千円																																																																					

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
5 6 その他の主な内訳は、投資有価証券売却損13,748千円、災害損失金512千円であります。	5 貸倒引当金繰入額は、ゴルフ会員権（預託保証金）の返還不能見込額を繰り入れたものであります。 6 その他の主な内訳は、災害損失金5,034千円、賃借建物返却修復損1,800千円であります。	5 6 その他の主な内訳は、投資有価証券売却損41,750千円、賃借建物返却修復損21,775千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,669,828千円 預入期間が3か月を超える定期預金 115,342 現金及び現金同等物 7,554,486千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,599,694千円 有価証券 990 預入期間が3か月を超える定期預金 291,784 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 990 現金及び現金同等物 5,307,910千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,770,461千円 預入期間が3か月を超える定期預金 115,549 現金及び現金同等物 6,654,912千円
2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,102,089千円を含んでおります。	2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,200,783千円を含んでおります。	2

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,328,561</td> <td>5,444,295</td> <td>6,884,266</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2,921,558</td> <td>1,467,871</td> <td>1,453,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,250,120</td> <td>6,912,166</td> <td>8,337,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,328,561	5,444,295	6,884,266	その他(工具器具備品)	2,921,558	1,467,871	1,453,687	合計	15,250,120	6,912,166	8,337,953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,238,461</td> <td>6,955,697</td> <td>7,282,764</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,634,576</td> <td>1,528,146</td> <td>2,106,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,873,038</td> <td>8,483,843</td> <td>9,389,194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,238,461	6,955,697	7,282,764	その他(工具器具備品)	3,634,576	1,528,146	2,106,430	合計	17,873,038	8,483,843	9,389,194	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,717,476</td> <td>6,242,145</td> <td>6,475,330</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,435,314</td> <td>1,431,194</td> <td>2,004,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,152,791</td> <td>7,673,340</td> <td>8,479,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,717,476	6,242,145	6,475,330	その他(工具器具備品)	3,435,314	1,431,194	2,004,120	合計	16,152,791	7,673,340	8,479,450
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	12,328,561	5,444,295	6,884,266																																															
その他(工具器具備品)	2,921,558	1,467,871	1,453,687																																															
合計	15,250,120	6,912,166	8,337,953																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	14,238,461	6,955,697	7,282,764																																															
その他(工具器具備品)	3,634,576	1,528,146	2,106,430																																															
合計	17,873,038	8,483,843	9,389,194																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	12,717,476	6,242,145	6,475,330																																															
その他(工具器具備品)	3,435,314	1,431,194	2,004,120																																															
合計	16,152,791	7,673,340	8,479,450																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,358,353千円 1年超 6,295,138 計 8,653,492千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,880,607千円 1年超 6,802,986 計 9,683,593千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,624,422千円 1年超 6,152,132 計 8,776,554千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,341,664千円 減価償却費相当額 1,240,504千円 支払利息相当額 110,152千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,511,872千円 減価償却費相当額 1,404,174千円 支払利息相当額 105,235千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,744,795千円 減価償却費相当額 2,545,177千円 支払利息相当額 214,965千円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>867,078</td> <td>365,474</td> <td>501,603</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>35,909</td> <td>22,617</td> <td>13,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>902,987</td> <td>388,091</td> <td>514,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	867,078	365,474	501,603	その他(工具器具備品)	35,909	22,617	13,291	合計	902,987	388,091	514,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>950,331</td> <td>484,786</td> <td>465,544</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>45,237</td> <td>15,118</td> <td>30,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995,568</td> <td>499,905</td> <td>495,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	950,331	484,786	465,544	その他(工具器具備品)	45,237	15,118	30,118	合計	995,568	499,905	495,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>901,591</td> <td>419,962</td> <td>481,629</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>42,288</td> <td>23,503</td> <td>18,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,880</td> <td>443,465</td> <td>500,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	901,591	419,962	481,629	その他(工具器具備品)	42,288	23,503	18,784	合計	943,880	443,465	500,414
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	867,078	365,474	501,603																																															
その他(工具器具備品)	35,909	22,617	13,291																																															
合計	902,987	388,091	514,895																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	950,331	484,786	465,544																																															
その他(工具器具備品)	45,237	15,118	30,118																																															
合計	995,568	499,905	495,663																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	901,591	419,962	481,629																																															
その他(工具器具備品)	42,288	23,503	18,784																																															
合計	943,880	443,465	500,414																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542,765千円</td> </tr> </table>	1年内	119,795千円	1年超	422,970	計	542,765千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372,154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>510,562千円</td> </tr> </table>	1年内	138,407千円	1年超	372,154	計	510,562千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>510,608千円</td> </tr> </table>	1年内	125,185千円	1年超	385,423	計	510,608千円																														
1年内	119,795千円																																																	
1年超	422,970																																																	
計	542,765千円																																																	
1年内	138,407千円																																																	
1年超	372,154																																																	
計	510,562千円																																																	
1年内	125,185千円																																																	
1年超	385,423																																																	
計	510,608千円																																																	
<p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>81,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,886千円</td> </tr> </table>	受取リース料	81,095千円	減価償却費相当額	67,800千円	受取利息相当額	15,886千円	<p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>80,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,160千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,699千円</td> </tr> </table>	受取リース料	80,158千円	減価償却費相当額	69,160千円	受取利息相当額	15,699千円	<p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>147,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,037千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33,327千円</td> </tr> </table>	受取リース料	147,485千円	減価償却費相当額	126,037千円	受取利息相当額	33,327千円																														
受取リース料	81,095千円																																																	
減価償却費相当額	67,800千円																																																	
受取利息相当額	15,886千円																																																	
受取リース料	80,158千円																																																	
減価償却費相当額	69,160千円																																																	
受取利息相当額	15,699千円																																																	
受取リース料	147,485千円																																																	
減価償却費相当額	126,037千円																																																	
受取利息相当額	33,327千円																																																	
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日			前連結会計年度末 平成16年3月31日		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,710,391	2,077,588	367,196	1,599,612	2,311,134	711,522	1,632,531	2,064,732	432,202
債券									
社債	747	978	230	747	990	242	747	991	244
その他	1,275,097	755,336	519,761	571,889	603,335	31,445	553,459	553,459	
計	2,986,237	2,833,902	152,334	2,172,249	2,915,459	743,210	2,186,739	2,619,184	432,445

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当中間連結会計期間128,168千円、前連結会計年度622,198千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日	前連結会計年度末 平成16年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買 株式を除く)	819,211	751,544	819,011

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日 現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	116,634		109,976	6,657

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日 現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	77,050		77,767	716

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日 現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	76,113		70,455	5,658

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,936.71円	1株当たり純資産額 1,983.28円	1株当たり純資産額 1,964.10円
1株当たり中間純利益 46.58円	1株当たり中間純利益 26.79円	1株当たり当期純利益 73.87円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,055,632	596,780	1,702,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,875
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(40,875)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,055,632	596,780	1,661,828
期中平均株式数(千株)	22,663	22,277	22,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション313千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数5,367個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション188千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数8,287個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション197千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数6,016個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年11月11日の取締役会において、商法210条の規定に基づく第41回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年11月11日から 平成15年12月12日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 31,700株 買付総額 52,042,600円 買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2) 平成15年12月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年12月15日から 平成16年1月16日まで</p>	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成16年11月1日の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>買付の日程 平成16年11月2日から 平成17年3月31日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 123,300株 買付総額 193,175,000円 取得の時期 平成16年11月2日から 平成16年12月13日まで</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,334,512		3,996,980		4,976,323	
2 受取手形	4	10,828,279		11,401,223		10,202,312	
3 売掛金		16,883,269		14,659,226		14,612,083	
4 有価証券		-		990		-	
5 たな卸資産	1	14,676,375		13,991,511		15,466,996	
6 その他	5	4,298,400		4,023,238		3,987,270	
7 貸倒引当金		131,050		142,426		119,504	
流動資産合計		50,889,786	48.7	47,930,744	48.1	49,125,481	48.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	1	17,839,105		16,957,240		17,380,042	
(2) 機械及び装置	1	2,835,911		2,818,279		2,738,421	
(3) 土地	1	17,335,769		17,414,121		17,335,769	
(4) その他	1	2,553,329		2,529,035		2,427,886	
有形固定資産合計		40,564,115	38.8	39,718,676	39.9	39,882,120	39.3
2 無形固定資産		2,842,076	2.7	2,376,495	2.4	2,631,783	2.6
3 投資その他の資産		10,394,793		9,637,001		9,865,867	
貸倒引当金		122,322		43,406		43,383	
投資その他の資産 合計		10,272,470	9.8	9,593,594	9.6	9,822,483	9.7
固定資産合計		53,678,663	51.3	51,688,767	51.9	52,336,387	51.6
資産合計		104,568,449	100.0	99,619,511	100.0	101,461,869	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年9月30日		当中間会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,597,007		3,642,097		4,317,494		
2		15,889,746		14,528,777		14,144,620		
3	3 5	18,334,650		12,735,427		15,639,874		
4		2,329,227		2,767,043		2,532,613		
5		443,851		213,000		428,895		
6		270,638		258,208		248,246		
7		2,600,929		413,450		103,175		
8		413,092		647,178		416,118		
流動負債合計		44,879,142	42.9	35,205,182	35.3	37,831,037	37.3	
固定負債								
1		16,098,050		20,113,250		19,514,150		
2		706,471		762,807		731,352		
3		87,744		211,000		176,464		
4		115,104		114,780		115,005		
固定負債合計		17,007,369	16.3	21,201,837	21.3	20,536,971	20.2	
負債合計		61,886,511	59.2	56,407,020	56.6	58,368,009	57.5	
(資本の部)								
資本金								
		13,150,625	12.6	13,150,625	13.2	13,150,625	13.0	
資本剰余金								
1		15,487,704		15,487,704		15,487,704		
資本剰余金合計		15,487,704	14.8	15,487,704	15.6	15,487,704	15.2	
利益剰余金								
1		667,405		667,405		667,405		
2		16,595,003		17,094,753		16,595,003		
3		993,049		582,142		1,157,857		
利益剰余金合計		18,255,458	17.4	18,344,300	18.4	18,420,266	18.2	
その他有価証券評価 差額金		109,330	0.1	428,870	0.4	234,610	0.2	
自己株式		4,102,520	3.9	4,199,008	4.2	4,199,348	4.1	
資本合計		42,681,937	40.8	43,212,491	43.4	43,093,859	42.5	
負債資本合計		104,568,449	100.0	99,619,511	100.0	101,461,869	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				
		金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）			
売上高			58,905,383	100.0		58,705,735	100.0		116,717,664	100.0
売上原価			45,128,503	76.6		45,886,198	78.2		89,604,260	76.8
売上総利益			13,776,879	23.4		12,819,536	21.8		27,113,403	23.2
販売費及び一般管理 費			12,557,697	21.3		12,365,563	21.0		24,556,392	21.0
営業利益			1,219,182	2.1		453,972	0.8		2,557,011	2.2
営業外収益	1		391,756	0.7		385,787	0.7		713,415	0.6
営業外費用	2		155,803	0.3		155,646	0.3		315,757	0.3
経常利益			1,455,136	2.5		684,113	1.2		2,954,669	2.5
特別利益	3		38,332	0.0		15,049	0.0		218,207	0.2
特別損失	4		352,254	0.6		235,381	0.4		1,264,494	1.1
税引前中間（当 期）純利益			1,141,214	1.9		463,781	0.8		1,908,382	1.6
法人税、住民税及 び事業税		460,462				194,932			946,117	
法人税等調整額		49,747	410,715	0.7	50,689	144,242	0.3	290,468	655,649	0.5
中間（当期）純利 益			730,499	1.2		319,538	0.5		1,252,732	1.1
前期繰越利益			262,550			262,609			262,550	
中間配当額			-			-			357,382	
自己株式処分差損			-			6			42	
中間（当期）未処 分利益			993,049			582,142			1,157,857	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 同左 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(4)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当社の内規の整備を機に、より一層の期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間の発生額12,744千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当中間会計期間分75,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来処理方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が12,744千円、税引前中間純利益が87,744千円減少しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当中間会計期間分75,000千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額26,464千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当事業年度分150,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来処理方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ26,464千円減少し、税引前当期純利益は176,464千円減少しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、49,019千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年9月30日	当中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日																				
<p>1 従来販売目的で保有していた不動産(たな卸資産)を所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。</p> <p>有形固定資産の各科目に振替えた金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>493,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,175,912</td> </tr> </table>	建物	493,032千円	機械及び装置	10,503	土地	628,133	その他	44,243	計	1,175,912	<p>1</p>	<p>1 従来販売目的で保有していた不動産(たな卸資産)を所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。</p> <p>有形固定資産の各科目に振替えた金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>493,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,175,912</td> </tr> </table>	建物	493,032千円	機械及び装置	10,503	土地	628,133	その他	44,243	計	1,175,912
建物	493,032千円																					
機械及び装置	10,503																					
土地	628,133																					
その他	44,243																					
計	1,175,912																					
建物	493,032千円																					
機械及び装置	10,503																					
土地	628,133																					
その他	44,243																					
計	1,175,912																					
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>29,713,077千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>32,078,752千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>31,056,646千円</p>																				
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,140,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,500,000千円	借入実行残高	9,140,000	差引額	18,360,000千円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>25,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,700,000千円	借入実行残高	5,000,000	差引額	20,700,000千円	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する注記</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,820,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,880,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,700,000千円	借入実行残高	6,820,000	差引額	20,880,000千円		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,500,000千円																					
借入実行残高	9,140,000																					
差引額	18,360,000千円																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,700,000千円																					
借入実行残高	5,000,000																					
差引額	20,700,000千円																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,700,000千円																					
借入実行残高	6,820,000																					
差引額	20,880,000千円																					
<p>4 債権の流動化</p> <p>受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。</p> <p>当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,102,089千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は385,472千円であります。</p>	<p>4 債権の流動化</p> <p>受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。</p> <p>当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,200,783千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は425,606千円であります。</p>	<p>4 債権の流動化</p> <p>受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。</p> <p>当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,200,548千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は522,692千円であります。</p>																				

前中間会計期間末 平成15年9月30日	当中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成16年3月31日
5	<p>5 キャッシュマネージメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。</p> <p>当中間会計期間末の「流動資産その他」の残高には連結子会社に対する短期貸付金647,040千円、「短期借入金」の残高には連結子会社に対する短期借入金1,729,177千円が含まれております。</p>	<p>5 キャッシュマネージメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。</p> <p>当事業年度末の「流動資産その他」の残高には連結子会社に対する短期貸付金5,935千円、「短期借入金」の残高には連結子会社に対する短期借入金644,174千円が含まれております。</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 32,555千円 受取配当金 94,988</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 133,250千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>子会社株式売却益 35,809千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産処分損 245,931千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 75,000</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,314,112千円 無形固定資産 169,655</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 36,197千円 受取配当金 107,958</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 132,206千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 5,333千円 受取保険金 5,409</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 128,168千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 75,000</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,270,789千円 無形固定資産 347,426</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 65,726千円 受取配当金 193,943</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 270,140千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 170,597千円 子会社株式売却益 35,809 貸倒引当金戻入益 7,277</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 616,198千円 たな卸資産処分損 386,345 過年度役員退職慰労引当金繰入額 150,000</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,838,602千円 無形固定資産 508,894</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	11,334,849	5,021,688	6,313,161	機械及び装置	13,121,356	6,386,822	6,734,533	機械及び装置	11,689,296	5,753,824	5,935,472
車両運搬具	11,760	7,243	4,516	車両運搬具	18,930	12,527	6,402	車両運搬具	11,760	8,419	3,340
工具器具備品	2,682,581	1,350,235	1,332,345	工具器具備品	3,455,263	1,467,490	1,987,772	工具器具備品	3,206,082	1,320,886	1,885,195
合計	14,029,191	6,379,168	7,650,023	合計	16,595,549	7,866,840	8,728,709	合計	14,907,139	7,083,130	7,824,008
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,181,280千円				1年内 2,698,409千円				1年内 2,443,442千円			
1年超 5,765,234				1年超 6,311,457				1年超 5,669,255			
計 7,946,514千円				計 9,009,866千円				計 8,112,698千円			
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,233,944千円				支払リース料 1,409,742千円				支払リース料 2,548,254千円			
減価償却費相当額 1,143,309千円				減価償却費相当額 1,311,881千円				減価償却費相当額 2,366,727千円			
支払利息相当額 96,488千円				支払利息相当額 90,141千円				支払利息相当額 183,963千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 1,910.87円	1株当たり純資産額 1,939.40円	1株当たり純資産額 1,932.34円
1株当たり中間純利益 32.23円	1株当たり中間純利益 14.34円	1株当たり当期純利益 53.94円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	730,499	319,538	1,252,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	730,499	319,538	1,213,732
期中平均株式数(千株)	22,666	22,281	22,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション313千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数5,367個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション188千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数8,287個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション197千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数6,016個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年11月11日の取締役会において、商法210条の規定に基づく第41回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年11月11日から 平成15年12月12日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 31,700株</p> <p>買付総額 52,042,600円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2) 平成15年12月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年12月15日から 平成16年1月16日まで</p>	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成16年11月1日の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>買付の日程 平成16年11月2日から 平成17年3月31日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 123,300株</p> <p>買付総額 193,175,000円</p> <p>取得の時期 平成16年11月2日から 平成16年12月13日まで</p>	

(2) 【その他】

平成16年11月12日開催の取締役会において、第43期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 356,501千円

1株当たりの額 16円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月6日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月1日、

平成16年5月6日、

平成16年6月1日、

平成16年7月1日、

平成16年8月2日、

平成16年9月1日、

平成16年10月1日、

平成16年11月1日、

平成16年12月3日

関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（ストック・オプション付与のための新株予約権証券発行）

平成16年8月23日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年8月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3) に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。